

株式会社日本政策投資銀行第4期（2012年3月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第4期（2012年3月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 柳 正憲）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明させていただきます。当行は、連結と単体の差があまりございませんので、基本的に連結ベースでご説明をさせていただきます。なお、特定個社の件についてはお答えできないこともあろうかと思いますが、何卒ご容赦いただければと存じます。

<3 ページ：「決算サマリー（連結）」>

損益面については、当期の連結業務粗利益は1,336億円で前期比30億円の減益、当期純利益も前期比242億円の減少し773億円の減益決算となっております。

なお、与信関係費用は、償却債権取立益等の計上等により45億円の利益、株式・ファンド関係損益では、株式等償却の影響により13億円の損失をそれぞれ計上しております。

資産面につきましては、東日本大震災にかかる危機対応業務への取組等により、貸出金残高が前期末比6,000億円強増加し、13兆6,000億円強となっております。

配当については、配当性向を25%程度とするのが当行の基本的な配当方針ですが、現下の諸状況を勘案し、昨年度に引き続き、特別配当25%程度を加えた配当を行う方向で調整をしております。これは、金額にして370億円超の配当となるものでございますが、最終的には株主であり主務大臣でもある財務大臣の認可を経て決定されるものであります。

財務の健全性については、連結自己資本比率が貸出金の増加等によるリスクアセットの増加により、前期末に比べ1.91ポイント低下の18.59%となりました。しかしながら、メガバンク3行の自己資本比率を勘案いたしますと、引き続き高水準を維持しているものと考えております。

<4 ページ：「損益計算書（連結）」>

表1行目の連結業務粗利益は、先ほど申し上げました通り前期比で30億円の減益となっております。内訳については、資金利益は前期比48億円減の1,218億円、役員取引等利益は前期比4億円減の89億円、その他業務利益は前期比22億円増の29億円となっております。

資金利益の減益は、マーケットの影響もあり、利幅が縮小したこと等によるもの、役員取引等利益の減益は、保証料収入の減少によるものであります。また、その他業務利益は、私募債にかかる償還益の計上等により増益となっております。

この結果、表8行目の連結業務純益は前期比42億円減の957億円となっております。

与信関係費用や株式・ファンド損益につきましては、後ほどご説明いたしますので割愛

いたしますが、全体で約 90 億円の減益要因となっております。

かかる減益要因があったものの、特別損益において、前期は特別損失項目として繰上償還手数料を計上した一方で、当期は厚生年金基金代行返上益を計上したこと等から、税金等調整前当期純利益は前期比 58 億円増の 1,102 億円となりました。

続きまして法人税等ですが、前期は過去の有税引当処理の無税化等による効果が大きく、法人税負担は利益水準に比べて少額でありましたが、当期は前期に比べその影響が相対的に小さくなった結果、法人税等が増えております。従って、この法人税等及び少数株主利益を税金等調整前当期純利益より控除した当期純利益は 773 億円となっております。

<5 ページ：「貸借対照表（連結）」>

最初に表 8 行目ですが、総資産規模は前期末比 7,346 億円増加し、15 兆 5,798 億円となっております。表 3 行目の貸出金が資産の大半を占めておりますが、冒頭説明いたしました通り、貸出金残高は、東日本大震災にかかる危機対応業務への取組等により前期末比 6,139 億円増加し、13 兆 6,454 億円となっております。

その他資産の増加につきましては、前期末に震災の影響によって残高が無くなっていた買現先勘定が、通常の水準に戻っているということであります。

一方、負債についても、先述の危機対応業務に関連した日本政策金融公庫から当行へのツーステップローンをはじめとする借入金の増加に加え、自己信用調達の伸長もあり、前期末比 6,835 億円増加し、13 兆 1,188 億円となっております。

純資産の部については、資料右下に連結株主資本等変動計算書を掲載しております。純資産全体は 510 億円増加いたしました。これは、当期純利益の計上額 773 億円、前期決算にかかる配当金額 500 億円、及び期中 2 度にわたる政府からの増資を反映したものであります。

<6 ページ：「クレジットコスト・投資損益（連結）」>

当ページは、連結ベースでのクレジットコスト・投資損益について、再整理したものです。

表 1 行目の与信関係費用については 45 億円のプラスを計上いたしました。これは前期の 151 億円に比べ、その金額は減少しております。

表 2 行目の貸倒引当金繰入は、一部大口融資、あるいは震災関連で積み増していた引当金の戻入があった一方、個別貸倒引当金の増加により、全体で 14 億円の費用計上となっております。また、貸出金償却については、一部取引先の経営破綻の影響もあり、51 億円の損失計上となっております。一方、償却債権取立益他において 104 億円の利益を計上した結果、与信関係費用全体では先述の通り 45 億円の利益となっております。

株式・ファンド関係損益は、全体で 13 億円の赤字となりました。これは、貸出金償却と同様、株式等関係損益が一部取引先の経営破綻の影響を受け 52 億円の損失計上を余儀なく

された一方、ファンド関連損益が、ファンド関連利益が伸長したこと等により 38 億円の利益計上となったことによるものです。

<7 ページ：「不良債権及びその保全状況」>

当ページでは、当行リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の状況をご説明いたします。ご案内の通り、当行は銀行法の適用対象ではございませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した自己査定基準に則り、債務者区分と資産分類を実施しております。

上の表が連結ベースのリスク管理債権の状況でございますが、その金額は、昨今の経済情勢等を受け延滞債権が増加し、前期末比 326 億円増の 1,999 億円となっております。これに伴い、不良債権比率は前期末の 1.28%から 1.47%と増加しておりますが、メガバンク等と比較しても遜色ない水準で推移しているものと認識しております。なお、第三セクター向けの不良債権については既存債権の回収が進捗していることから、不良債権額及び不良債権比率とも前期末から若干減少しております。

下の表の金融再生法開示債権についてですが、これに関しましては、16 行目の保全率をご覧頂きたいと思えます。当該保全率は 96.9%であり、引き続き高水準を堅持しております。

<8 ページ：「業務別損益概況（単体）」>

当ページは当行内の経営管理上の区分に基づきまして、融資業務、投資業務、その他の 3 つに大別し、業務別に損益を便宜上再整理したものです。

まず、表 1 行目の融資業務ですが、前期比 27 億円減の 1,291 億円となっております。これは、その内訳としてお示ししている表 2 行目の融資損益に関し、資料の右下に記載している通り、マーケットの影響もあり利幅が縮小したこと等から、1,213 億円と前期の 1,289 億円から 75 億円減少したことが、その主因となっております。

投資業務に関しては、前期は 2 億円の黒字計上でありましたが、当期は残念ながら 33 億円の赤字となりました。投資損益が、前期に計上した株式等売却益の剥落や一部取引先の経営破綻の影響などから 84 億円減少したことが主因でございます。

<9 ページ：「危機対応業務にかかる実績等について」>

当ページについては、これまでの経緯も含めご説明をさせていただきます。

2008 年 10 月 1 日に、当行は、株式会社として設立をいたしました。その際、台風等の災害について、緊急発動をしていた業務をどうするかについて議論がされました。それを踏まえ、指定金融機関制度が創設され、自ら手を挙げた金融機関はどこでも指定金融機関として、日本政策金融公庫からのツーステップローンを活用して、危機対応業務を行えることになりました。そうした中、当行と商工中金については「みなし指定金融機関」とし

て危機対応業務に従事する機関に位置付けられ、現在に至っております。

そもそも危機対応業務の対象としては、災害、台風等の復旧融資のようなものが中心と考えられていたわけですが、リーマン・ショック発生に伴う世界的な金融危機が 2008 年 12 月 11 日に危機認定され、それ以降、当行も金融危機対応業務を開始したという経緯にあります。

今般の東日本大震災に対する危機対応につきましては、震災発生の翌日である 2011 年 3 月 12 日には震災対応が危機対応業務に追加されております。また、同年 12 月 12 日には、歴史上異例の円高となりまして、日本の産業界全体が苦しんだということもあり、従来から危機認定されていた円高危機対応業務について、利子補給等のメニューが拡充され、運用されております。

危機対応業務すべての累計融資額といたしましては、2012 年 3 月末で 4 兆 2,970 億円となっております。

危機対応業務への取組に当たっては、対象企業の業績が改善するという想定でご融資をしてきているわけですが、リスク管理の観点から、必要な部分については日本政策金融公庫から損害担保が付くことになっております。この損害担保付融資額については、全体のうち 2,383 億円となっております。

金融機関は守秘義務を負っていますが、損害担保付融資のうち、取引先からご理解をいただいたものについては開示をしており、ここでは日本航空向けとエルピーダメモリ向けについて記載させていただいております。

日本航空向けについては、すでに損害担保契約付融資額 670 億円のうち、最終的には、470 億円について、同契約に基づき日本政策金融公庫による補償金の支払いが当行宛に実施されております。

また、2012 年 3 月 23 日付で更生手続開始決定がなされているエルピーダメモリ向け債権等の一部については、日本政策金融公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、出資額 284 億円のうち 80%、融資額 100 億円のうち 50%、あわせて最大 277 億円を補償金として日本政策金融公庫より受領する可能性がございます。補償金の額については、更生計画の中でエルピーダメモリより一部回収があればそれに応じて減少いたします。

<10 ページ：「危機対応業務に伴うこれまでの根拠法改正等について」>

危機対応業務への取組に伴い、これまで当行の根拠法等は 2 度にわたり改正等がなされております。

1 回目の改正は 2009 年 6 月、2 回目 が 2011 年 5 月にそれぞれなされておりますが、これらの結果、もともと株式会社化後 5～7 年後を目途に政府が保有する株式を処分するという想定でしたが、これが 2015 年 4 月からおおむね 5 年～7 年後を目途というところまで延期されております。また、政府が、当行の組織の在り方を見直し、必要な措置を講ずる期限も 2011 年度末から 2014 年度末に延期され、それまでの間においては、政府

はその保有する当行の株式を処分しないものとされております。

なお、2011年5月に改正等された根拠法の附則におきまして、危機対応業務をしっかりと実施するという趣旨から、政府が常時株式の3分の1超を保有する等当行に対して国が一定の関与を行うという観点が盛り込まれておりますが、2014年度末までに見直される当行の在り方や政府との関係につきましては、こちらを踏まえて決定されるものと考えております。

<12 ページ：「資金調達計画サマリー」>

まず表の体裁ですが、一番左から2011年度の当初計画、3次補正後、そして黄色で網掛けされている箇所が2012年度の当初計画でございます。

まず2011年度について申し上げますと、財投資金が6,500億円から8,500億円に増加しております。これはご存じの通り、震災対応を踏まえた投融资規模の拡大に伴うものでありますが、この結果、3次補正後の合計は当初計画の1兆6,000億円から1兆8,000億円になりました。

続いて、2012年度の合計金額でございますが、これは2011年度3次補正後対比でさらに500億円増加しております。内訳を申しますと、財投資金は横ばいである一方、自己調達の強化に努めていることもあり、自己調達のうち、社債を500億円増額する計画となっております。

<13 ページ：「資金調達構成の推移」>

当ページは、2007年～2012年までの年度別資金調達の内訳を棒グラフで描いたものでございます。緑色の枠で囲まれているところが政府信用にかかわるものでございますが、政府信用調達の割合は、2008年の株式会社化までは少しずつ減る傾向にありましたが、その後は4割強で推移をしております。

<14 ページ：「外部負債残高の推移（試算）」>

当ページは、将来の外部負債残高の推移を示したものです。グラフ下の（注）に記載しておりますが、このグラフは投融资規模を2012年度の当初予算額をベースとし、財融借入及び政府保証債等の調達が、2015年度以降7年間でゼロになるという仮定を置いて、ストックベースでの負債構成比率を試算したものであります。この結果、2021年度末時点でも、政府信用調達に基づく負債は6割程度と過半を占めており、今後も相応の水準が安定的に維持される見込みです。

<15 ページ：「近時の財投機関債発行のトラックレコード」>

社債（財投機関債）発行の基本的な方針についてですが、各四半期初の4、7、10、1月に定例債として3年及び5年債を発行する一方、それ以外の月においてスポット債とし

て2年債または7年債を発行するというものでございます。

MTNプログラムに基づく起債につきましては、基本的に外貨に対する資金需要に応じて、直近ではすべてドル建てで発行しております。

政府信用による資金調達が一定程度確保できていると申しましたが、一方で自己信用による調達の強化にも努めております。市場の動向、あるいは投資家の皆様の需要を的確に捕捉して、柔軟かつ機動的な起債を行っていきたいと考えており、また、それによって投資家層を拡大し、安定した発行基盤の確立を目指していきたいとも考えております。

<16 ページ：「当行の発行体格付」>

当ページは当行の格付ですが、基本的には株式会社化後も高い格付評価をいただいていると考えております。

以上